



| | |
|------------|---|
| Title | 有珠山噴火災害における応急仮設住宅入居者へのアンケート調査 |
| Author(s) | 高橋, 和雄; 中村, 聖三; 古賀, 克久; 松木, 理一 |
| Citation | 長崎大学工学部研究報告 Vol.31(57) p.105-110, 2001 |
| Issue Date | 2001-07 |
| URL | http://hdl.handle.net/10069/5164 |
| Right | |

This document is downloaded at: 2020-10-20T06:13:01Z

有珠山噴火災害における応急仮設住宅入居者へのアンケート調査

高橋 和雄*・中村 聖三*
古賀 克久**・松木 理一***Questionnaire Survey on Living Environment of Temporary Dwelling
during Volcanic Disaster of Mt.Usu

by

Kazuo TAKAHASHI*, Shozo NAKAMURA*

Katsuhisa KOGA** and Riichi MATSUKI***

Mt.Usu erupted on March 31, 2000 after 23 years dormancy. About sixteen thousand inhabitants were obligated to stay places of refuse. Temporary dwellings were built to give relief to the sufferers. Management on living environment of temporary dwellings in Abuta town is studied by questionnaire survey in this paper and compared with the cases of eruption of Mt.Unzen and Great Hanshin Awaji Earthquake.

1. まえがき

平成12年3月31日に有珠山が23年ぶりに噴火し、虻田町、伊達市および杜警町で約1万6千人が避難した。幸いにも噴火が短期間で終息したため、避難は短期間で解除された。しかし、噴火口に近い202世帯や洞爺湖温泉街の住民約1,500人は応急仮設住宅で不自由な生活を強いられている。防災施設の整備、住めなくなった土地の買い上げ、公営住宅の建設などが片付かないと応急仮設住宅の生活が解消しない状況にある。応急仮設住宅の長期間の使用は雲仙普賢岳の噴火災害や阪神・淡路大震災でも問題となっている¹⁾。応急仮設住宅を設置するだけでは住んだり、生活することは無理であり、住環境、周辺環境、交通アクセスなどの整備が必要なことが指摘されている。

本研究では、今回の噴火災害で建設された応急仮設住宅の居住性、周辺環境、交通アクセス、恒久住宅への移転の見通しなどを応急仮設住宅居住者に対してアンケート調査を行った結果を報告する。アンケート調査は平成12年11月と12月に虻田町の月浦地区、清水地区および豊浦地区の応急仮設住宅団地において実施し

ている。アンケートの調査結果を雲仙普賢岳の噴火災害の被災地島原市と阪神・淡路大震災の被災地神戸市における調査結果と比較する¹⁾。

2. アンケートの調査の目的

このアンケート調査の目的は、応急仮設住宅を長期間使用する場合の諸問題を把握し、今回の有珠山噴火災害の場合と雲仙普賢岳噴火災害や阪神・淡路大震災の場合を比較し、今後の課題を明らかにすることである。平成12年11月から12月にかけて虻田町内の月浦地区、清水地区および豊浦地区の応急仮設住宅の居住者にアンケート調査を実施した。設問の主な内容は、居住者の属性、応急仮設住宅の居住性、応急仮設住宅の周辺環境、応急仮設住宅における健康管理および恒久的な住宅への移転の見通しである。今回の有珠山の火山災害による応急仮設住宅固有の設問に加えて、雲仙普賢岳の火山災害や阪神・淡路大震災時に実施したアンケート調査と比較するために、共通の設問も設けている。アンケートは応急仮設住宅へ戸別配布し、直接もしくは郵送方式で回収した。配布数は304部で、回

平成13年4月20日受理

* 社会開発工学科 (Department of Civil Engineering)

** 国土交通省 (Ministry of Land, Infrastructure and Transport)

***大学院博士前期課程環境システム工学専攻 (Graduate Student, Department of Environmental Systems Engineering)

収数は81, 全体の回収率は26.6%である。また, 応急仮設住宅団地ごとの配布戸数, 回収数, 回収率を表1に示す。

表1 応急仮設住宅の戸数, 回収数, 回収率

| 地区名 | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|-----|-----|-----|-------|
| 月浦 | 140 | 44 | 31.4% |
| 豊浦 | 64 | 20 | 31.3% |
| 清水 | 100 | 17 | 17.0% |

3. 居住者の属性

応急仮設住宅居住者の性別, 年齢は「男性」44.4%, 「女性」48.2%でほぼ半数ずつの回答が得られている。年齢については「60歳代」が24.7%と最も多く, 次いで「70歳代」が22.2%, 「50歳代」が18.5%で, 65歳以上の高齢者が44.7%を占めていて, かなり多いことがわかる。職種を見ると, 応急仮設住宅居住者の職業は「無職」が全体の42.0%を占め, 次いで「家庭婦人」が17.3%, 「会社員」が7.4%であり, 「その他」はパートやアルバイトなどであった。被災以前の住宅形態を図1に示す。「公的借家」が半数以上の53.1%を占め, 「民間借家」が27.2%, 「持ち家」が17.3%と持ち家がかなり少ないことが特徴的である。家屋の被災状況を図2に示す。「部分被害」と「被害なし」を合わせると約半数を占める。家屋に「全壊」もしくは「半壊」の被害があるのは約40%であるが, これは金毘羅山の火口から500m以内の泉北および洞爺湖温泉地区の立入り禁止区域の居住者の住宅である。虻田町の復興計画(案)によれば, この地区は砂防施設などの設置による非居住地区になる予定である。新しい公営住宅の建設や住宅用地が造成されるまで応急仮設住宅に居住せざるをえない状況にある。

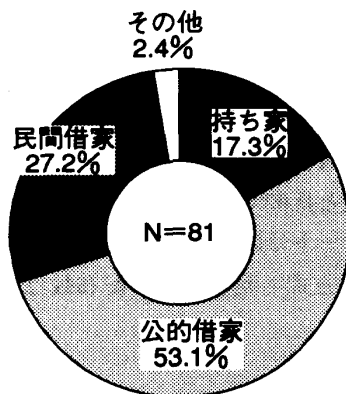


図1 被災以前の住宅形態

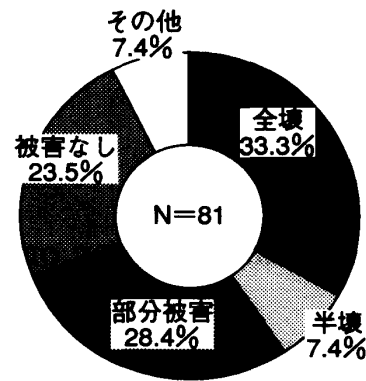


図2 元の住宅の被害

4. 応急仮設住宅の居住性・使用性

建設された応急仮設住宅の種類は1K(居間6畳), 1DK(居間6畳, 和室6畳)および2DK(居間6畳, 和室6畳, 和室4.5畳)の3タイプである。家族の人数は「2人」37.0%, 「1人」32.1%, 「3人」16.1%, 「4人」以上8.6%となっている。雲仙火山災害の場合と比較すると家族の人数が少ない。応急仮設住宅の構造上の問題については, 「居住スペースが狭い」とする回答が回答者の75.3%を占める。以上のことにより, 一般の住宅から見ると応急仮設住宅に「狭さ」を強く感じていることがわかる。

応急仮設住宅の構造上の問題を, ヒアリングで絞り込んだ項目を挙げて聞いた結果を, 雲仙普賢岳の噴火災害と阪神・淡路大震災の場合と比較したものを図3に示す。「寒いまたは暑い」, 「収納スペースが少ない」, 「隣の物音が聞こえる」および「すきま風が入る」が上位を占めている。これら以外の項目は大きなウエイトを占めていない。上位4位は雲仙や神戸の応急仮設住宅についてのアンケートでも多く選ばれており, 応急仮設住宅の構造上の共通問題である¹⁾。島原市と神戸市で回答が多かった「湿気が多い」という項目については虻田町では少ないが, これは気候の違いによるものと考えられる。

「プライバシーが保てない」の項目について島原市と虻田町を比較すると虻田町では少ない。この原因は, 島原市の居住者の住宅は一戸建が90%なのに対し, 虻田町では公的・民間借家が約80%で, 集合住宅の生活に慣れてきたことによると考えられる。「洗濯物の干し場がない」について島原市が飛び抜けているが, これは降灰による影響である。男女別に見ると女性の方が比較的長く, これは女性の方が家にいる時間が比較的長いためであると思われる。「その他」の項目の中で特に気になるのは, 「玄関が二重戸ではないため戸が凍って開かなくなる」という問題や, 「水落しをし

ないと水道・トイレが凍結する」という問題で、寒冷地ということに対する対策が不十分であることがわかる。

近隣の物音について聞いた結果、「よく聞こえる」と「聞こえる」を合わせると70%近くにもなっている。これは応急仮設住宅の大きな問題の一つである。

応急仮設住宅内に気になる段差があるかを聞いた結果、「はい」と答えた人は40%で、「はい」と答えた半分は65歳以上の高齢者である。気になる段差の場所は「浴槽」と「玄関」で、その段差の解消はほとんどなされていないという結果である。

収納スペースについて聞いた結果は、「狭い」と答えた回答が70%以上になっている。収納スペースを確保するために行ったことを聞くと、半数以上が、「部屋に棚を作ること」や、「収納箱を買うこと」で対応している。他にも、「荷物を知人や親戚に預けること」や、「荷物を処分すること」および「役所に要請して倉庫を作ってもらうこと」などで対応している。

風呂・トイレの使い勝手について聞いた結果、60%近い人が「使いにくい」と答え、「使いやすい」と答えた人は6%とかなり少ない。応急仮設住宅ではユニットバスなので、ユニットバスに慣れてないことが原因の一つと思われる。使いにくい理由は「狭い」が圧倒的に多く、次に「寒い」、「段差が高い」、「追い炊きができない」などとなっている。

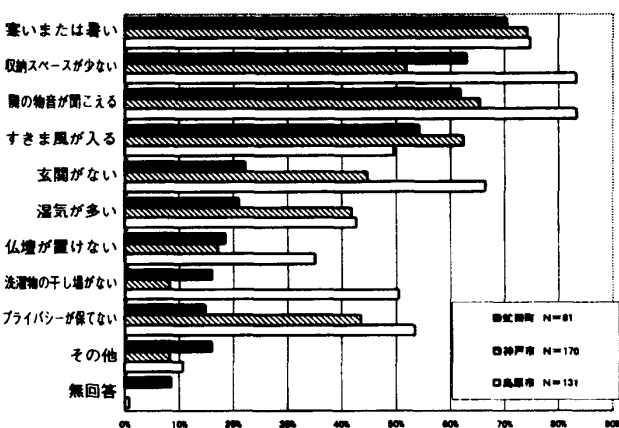


図-3 構造上の問題の3市町による比較

5. 応急仮設住宅の周辺環境と生活

応急仮設住宅の周辺環境で問題と思われる点を、項目を挙げて聞いたところ図-4の結果となる。「近くに店舗がない」、「車の通行などによる騒音が気になる」、「自動販売機が無い」および「風よけのフェンスがない」の上位4項目が特に回答数が多い。「近くに店舗がない」および「自動販売機が無い」については、応急仮設住宅居住者は元々洞爺湖温泉街周辺に住んで

いた方々なので、便利な商店街から不便な応急仮設住宅へ移り住んだことにより回答が多くなっていると考えられる。応急仮設住宅団地近くにコンビニや小さいスーパーができたところでは、「近くに店舗がない」とする回答が少ない。

「車の通行などによる騒音が気になる」と回答した人を場所別に見ると、国道沿いに立地している豊浦および清水仮設住宅で多くなっている。

応急仮設住宅の周辺環境の問題を男女別に見ると、構造上の問題と同じ傾向で、全体的に男性より女性の回答が多く、買い物に関係する「近くに店舗が無い」の項目では特に多くなっている。

また、雲仙普賢岳の噴火災害と阪神・淡路大震災の場合¹⁾と比較すると、虻田町では島原市および神戸市におけるアンケートで多く選ばれた「敷地内の水はけが悪い」や「バス停、駅までが遠い」の割合が小さくなっている。「敷地内の水はけが悪い」の項目については、構造上の問題の「湿気が多い」と同じく、気候の違いによるものと考えられる。「バス停、駅までが遠い」の項目については、島原市および神戸市と比べると虻田町は回答が少ない。これは虻田町の場合、各仮設住宅に臨時のバス停ができ、臨時の路線ができたためであると考えられる。

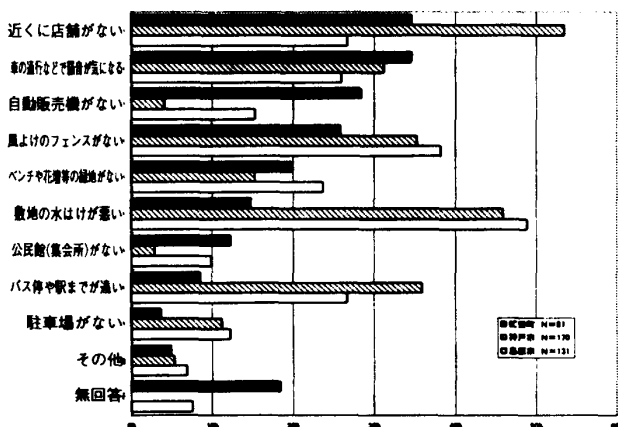


図-4 構造上の問題の3市町による比較

応急仮設住宅における生活上の問題を項目を挙げて聞いたところ図-5のような結果が得られる。「買い物に不便」、「病院通いに不便」の割合が特に高い。「買い物に不便」の項目については、周辺環境の問題点のところで挙げられた「近くに店舗が無い」および「自動販売機が無い」を反映した結果と言える。また、洞爺湖温泉街周辺に住んでいると洞爺湖協会病院がすぐ近くにあり、歩いて通うことができた。しかし、応急仮設住宅入居後はバスを使い通わなければならない、不便になったことから、「病院通いに不便」の

項目について回答が多くなっていると考えられる。「火災、急病などの緊急時の対応」および「通勤や通学に不便」などの日常生活における不便や心配はいずれも20%程度となっている。

応急仮設住宅における生活上の問題を男女別に見ると、「火災、急病など緊急時の対応」および「火災の心配」についてみると男性の方が多いことがわかる。

また、虻田町、島原市および神戸市の3市町で比較すると、全体的には大体同じ傾向であるが「台風や火災の心配」については顕著な相違がある。虻田町の場合は火災の心配はあるだろうが、台風の心配は少ないので島原市および神戸市と比べかなり低い割合となっている。

全体的に見ると応急仮設住宅の周辺環境や生活上の問題は、立地の関係もあるが、構造上の問題に比べると無回答も多く、全体的に問題が少ないことが分かる。

現在の応急仮設住宅における交通の便を聞いたところ、半数近くの人が「不便」と回答しており、不便な理由には「便数が少ない」、「乗り継ぎに時間がかかる」および「自家用車がないと不便だと思う」などが挙げられている。また、無回答も30%近く、「便利」と答えた人も30%近くいることも無視できない。また、割引券やフリーパスの発行などが行われている。

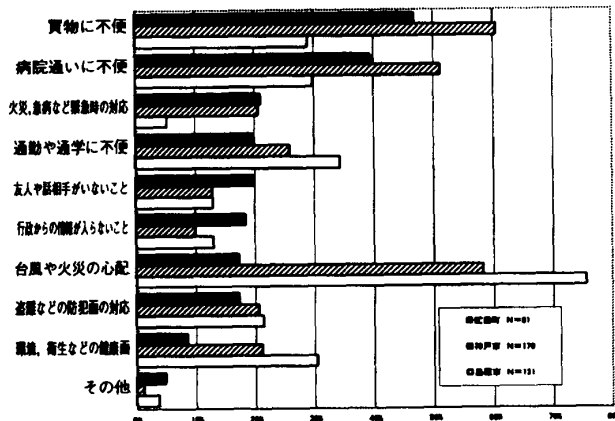


図-5 生活上の問題の3市町による比較

6. 応急仮設住宅入居後における健康状態

応急仮設住宅入居後の健康状態を聞いたところ図-6のような結果となる。「全員健康」と答えた人は全体の約30%しかおらず、「体調を崩した」および「精神的に不安がある」と答えた人を合わせると50%を超えている。主な症状を聞くと図-7のような結果を得る。その他には「入居直後に建材の臭いにまげ体調をくずした」や「血圧が上がった」などが挙げられている。上位の項目は「不眠」、「肩こり」、「頭痛」および

「倦怠感」などの症状が多く、これは雲仙普賢岳噴火災害の場合と同じ傾向で、精神的なことが起因していると考えられる。また、「咳」および「眼痛」は降灰の影響と考えられる。健康診断や健康相談といった保健活動が行われているかどうかを聞いたところ図-8、図-9の結果を得る。また、それらの保健活動の利用状況を聞いたところ図-10に示す通りで、利用状況はあまり良くない。

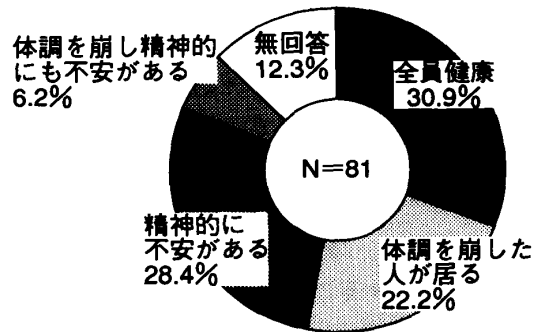


図-6 応急仮設住宅入居後の健康状態

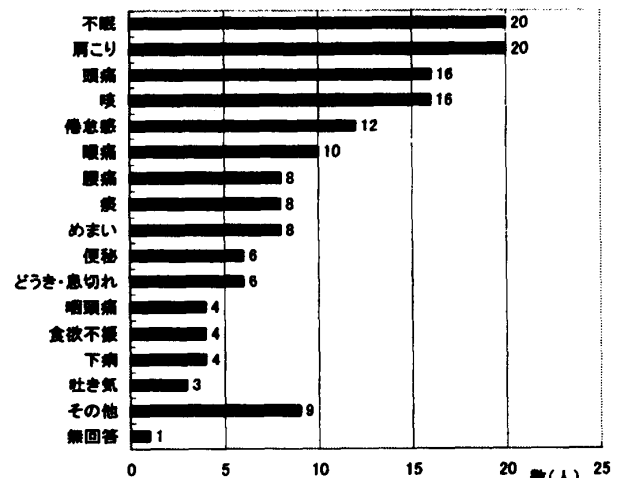


図-7 主な症状

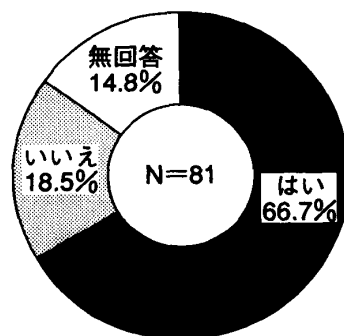


図-8 健康診断や健康相談といった健康活動は行われているか

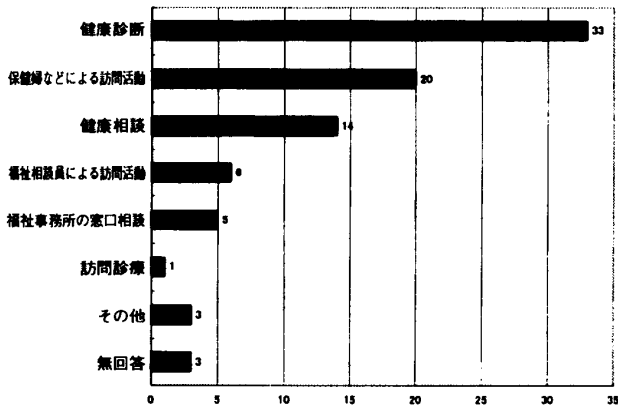


図-9 保健活動の内容

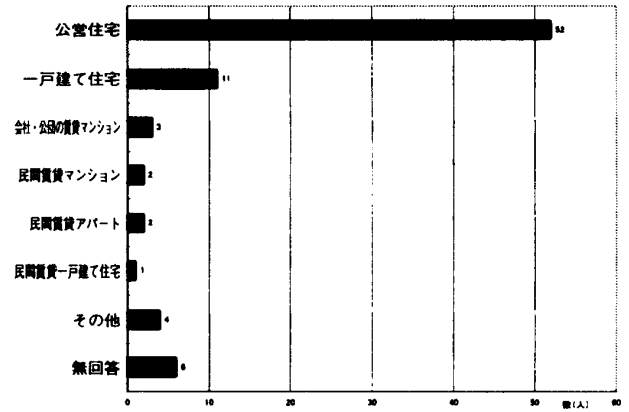


図-12 住み替えを希望する住宅の種類

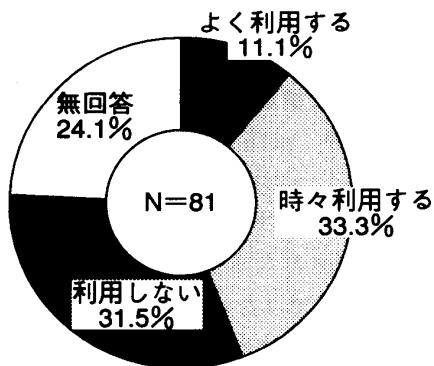


図-10 保健活動の利用状況

7. 恒久的な住宅への移転の見通し

今後住み替えを希望する場所と住宅の種類を聞いたところ、図-11、図-12の結果を得る。住み替えを希望する場所を見ると「以前住んでいた所」および「以前住んでいた所の近く」を合わせると半数となっている。30%の人が「その他」で回答しており、その内容は、「町内の安全なところ」、「安全なところ」および「空振のないところ」などの安全を重視した回答や、「月浦地区」や「豊浦地区」などの現在住んでいる応

急仮設住宅の近くという回答、「小・中学校の近く」や「高齢なので便利の良いところ」などの利便性を重視する回答、また「他の市町村」や「虻田町の対応が悪ければ他の市町村」などの虻田町から出るという回答もあった。住み替えを希望する住宅の種類を見ると、「一戸建て住宅」の13.6%をはるかに上回る64.2%が「公営住宅」を希望している。これは元々住んでいた住宅の種類で「持ち家」が17.3%と少なく、「公的借家・民間借家」で80.3%と多いという結果から見ると妥当な結果と言える。

移転の見通しが立っているか聞いたところ図-13という結果を得る。「立っている」および「ほぼ立っている」を合わせても34.6%と少なく、「あまり立っていない」、「立っていない」を合わせると56.8%にもものぼる。移転の見通しが立っていない理由については、「仕事・収入がない」が一番多く、次に「適当な土地がない」、「資金が不足している」となっている。

住宅確保に対して行政へ要望することを項目を挙げて聞いたところ図-14の結果を得る。やはり「公営住宅の大量建設」が特に多く、次に「移転時に要する費用の補助」が多い。また「応急仮設住宅の使用期限の

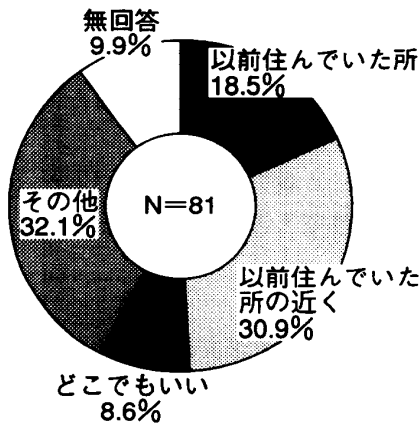


図-11 住み替えを希望する場所

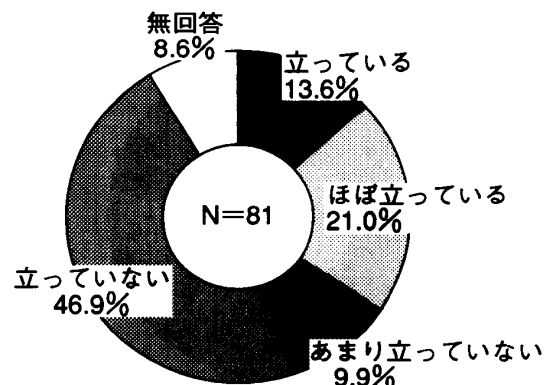


図-13 移転の見直し

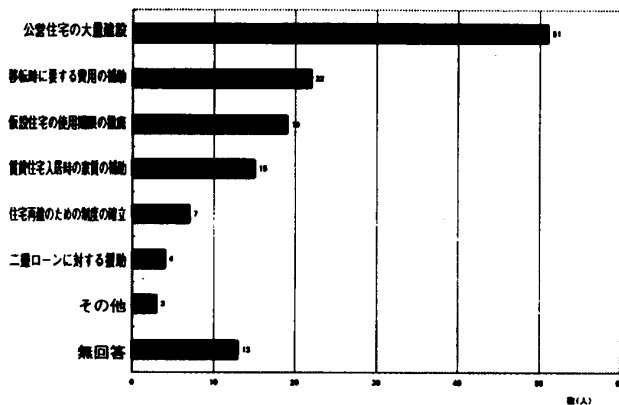


図-14 住宅確保に対しての行政への要望

撤廃」とあるが、これは移転の見通しが立っていない人にとっては切実な問題と思われる。

有珠山噴火災害虻田町復興計画第一次案では、洞爺湖温泉・泉北地区の被災者、砂防事業などの整備に伴い移転を余儀なくされる世帯のための公営住宅を確保することを計画している。戸数としては洞爺湖温泉町に30～60戸、本町地区に50～70戸、清水地区に10～20戸、月浦地区に30～40戸の確保を目指している。また、より安全な住宅環境を求めて移転する世帯に対しても、住宅地などの確保やあっせんを行い、住宅被災者に対して住宅金融公庫の災害復興住宅資金を利用した融資を行うことを計画している。

8. 有珠山噴火災害虻田町復興計画第一次案についての意見

平成12年12月上旬に有珠山噴火災害虻田町復興計画第一次案が発表されたが、この復興計画第一次案が12月上旬に発表されたことを知っているか聞いたところ、図-15の結果を得る。やはり関心度は高く、「はい」が80%近い。また、この復興計画第一次案では「生活支援」、「防災まちづくり」および「産業振興」を3本柱としている。そこで、この「生活支援」、「防

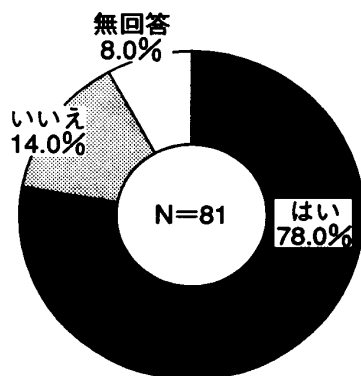


図-15 復興計画第一次案が12月上旬に発表されたことを知っているか

災まちづくり」および「産業振興」のそれぞれについて自由記入欄を設けてみた。「生活支援」については「住宅」、「生活再建」および「周辺環境」のことに書いて書き込みが多く、「公営住宅の建設」、「生活が安定するまでの金銭的援助」、「雇用」および「避難所としても利用できる公共施設」などについての意見があった。「防災まちづくり」については「安全第一の泥流対策をしてほしい」という意見が多く、また、「老後は住むべきではない」という意見もあった。「産業振興」について見てみると、「観光協会のいいなりのような産業振興で先が見えてこない」および「町民全ての人に意見を聞いてほしい」などの意見があり、町全体が一体となっていないような印象を受ける。

9. まとめ

(1) 応急仮設住宅の構造上の問題では、雲仙普賢岳の噴火災害時や阪神・淡路大震災時に指摘されていた「寒いまたは暑い」、「収納スペースが少ない」、「隣の物音が聞こえる」および「すきま風が入る」の応急仮設住宅の課題が残されたままで改善の余地がある。また、「玄関が二重戸ではないため戸が凍って開かなくなる」という問題や「水落しをしないと水道・トイレが凍結する」という問題等のための寒冷地対策も必要である。さらに、応急仮設住宅の立地条件はそこでの生活に大きな影響を及ぼすので、建てるだけでなく、そこに住み生活することも考えることが必要である。

(2) 応急仮設住宅居住者の半数以上は、精神的に不安があったり体調を崩したりしている。保健活動は行われているが利用状況はあまり良くない。主な症状は精神的な不安やストレスが原因と思われるので、生活再建のために自治体の方針を示し、応急仮設住宅居住者の自立の目途をつけさせることが必要であると思われる。

(3) 応急仮設住宅から恒久住宅への移転の見通しについては、半数以上が移転の見通しが立っておらず、行政には公営住宅の大量建設を望んでいる人が多い。早急に公営住宅の建設が必要であり、また、民間住宅の借り上げも検討すべきである。

なお本アンケート調査を実施するにあたって、虻田町内の応急仮設住宅入居者の皆様にお世話になったことを付記する。

参考文献

- 1) 高橋和雄：雲仙火山災害における防災対策と復興対策—火山工学の確立を目指して—、九州大学出版会、pp.98-106、2000.2